

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	596,330	流 動 負 債	1,916,538
現金及び預金	22,299	買 掛 金	231,424
売 掛 金	423,883	短 期 借 入 金	340,000
未 収 入 金	16,096	1年以内返済長期借入金	101,600
短 期 貸 付 金	21,463	リ ー ス 債 務	76,268
商 品	1,981	未 払 金	305,717
貯 蔵 品	37,142	未 払 費 用	41,339
前 払 費 用	67,218	未 払 法 人 税 等	63,702
その他流動資産	6,245	未 払 消 費 税 等	66,322
固 定 資 産	13,083,901	賞 与 引 当 金	264,408
有 形 固 定 資 産	12,451,737	預 り 金	51,089
建 物	3,336,775	前 受 金	166,603
構 築 物	75,937	1年以内返済預り保証金	205,501
機 械 装 置	111,259	その他流動負債	2,560
車両及び運搬具	3,387,410	固 定 負 債	2,793,902
工 具 器 具 備 品	50,722	長 期 借 入 金	254,400
土 地	5,051,964	リ ー ス 債 務	373,000
リ ー ス 資 産	436,067	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	49,915
建 設 仮 勘 定	1,600	退 職 給 付 引 当 金	1,427,257
無 形 固 定 資 産	25,382	預 り 敷 金	474,632
ソ フ ト ウ ェ ア	25,382	預 り 保 証 金	214,696
投資その他の資産	606,781	負 債 合 計	4,710,440
差 入 保 証 金	5,191	純 資 産 の 部	
長 期 前 払 費 用	766	株 主 資 本	8,969,792
繰 延 税 金 資 産	577,640	資 本 金	3,000,000
そ の 他 投 資	23,183	資 本 剰 余 金	3,000,000
資 産 合 計	13,680,232	資 本 準 備 金	3,000,000
		利 益 剰 余 金	2,969,792
		その他利益剰余金	2,969,792
		繰越利益剰余金	2,969,792
		純 資 産 合 計	8,969,792
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,680,232

損 益 計 算 書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,149,708
売 上 原 価	6,892,580
売 上 総 利 益	1,257,127
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	672,990
営 業 利 益	584,137
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	34
物 品 売 却 益	1,967
そ の 他 営 業 外 収 益	4,465
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	22,715
そ の 他 営 業 外 費 用	109
経 常 利 益	567,779
特 別 利 益	
補 助 金 等	19,330
固 定 資 産 売 却 益	43,833
特 別 損 失	
固 定 資 産 圧 縮 損	17,010
固 定 資 産 除 却 損 等	29,602
そ の 他 特 別 損 失	100
税 引 前 当 期 純 利 益	584,230
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	218,219
法 人 税 等 調 整 額	△ 23,273
当 期 純 利 益	389,284

個別注記表

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額は、原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

①貯蔵品のうちバス給油地下タンクの軽油及び灯油 …… 総平均法による原価法

②上記以外の貯蔵品及び商品 ……………… 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

・建物、建物附属設備、車両及び運搬具並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物

…………… 定額法

・その他 ……………… 定率法

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）は、一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

②リース資産 ……………… 残存価額を零とするリース期間定額法

なお、主なリース期間は5年です。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、北海道新幹線札幌延伸に伴い、札幌営業所の立ち退きを求められており、対応策として、新たな営業所の建設を含めた札幌圏の営業所の再編を計画しております。これにより不要となる資産については、耐用年数をその除却時までに変更することといたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30,302千円減少しております。

(2) 無形固定資産 ……………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）

に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産

(1) イオン㈱から預かった敷金及び建設協力金を担保するため、当社が保有する土地及び建物に極度額3,532,515千円の根抵当権を登記しております。

(2) 担保に供している固定資産

土 地	1,273,917千円
建 物	2,542,672千円
構 築 物	24,151千円
工具器具備品	5,847千円
合 計	3,846,588千円

(3) 担保権によって担保されている債務

敷 金	450,000千円
保 証 金	411,002千円
合 計	861,002千円

2 有形固定資産の減価償却累計額 10,677,762千円

3 固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等累計額 1,487,918千円

4 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	30,476千円
短期金銭債務	169,784千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社の子会社（兄弟会社）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	㈱北海道ジェイ・アール商事 (注1)	—	CMS基本契約書の締結	資金の借入（注2）	235,384	短期借入金	340,000
				利息の支払（注2）	4,680	—	—
				設備投資に係る借入 (注3)	—	長期借入金 (1年内返済)	101,600
					—	長期借入金	254,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）に参加しており、㈱北海道ジェイ・アール商事が当該システム統括会社となっております。
- (注2) 資金の借入に関し、取引金額は日常反復的に発生するため、期中平均残高を記載しております。なお、利息についてはCMS基本契約書によっております。
- (注3) 本社併設整備センター及び手稲サービスステーション建設資金調達のための長期借入金であり、金利については、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。
- (注4) 取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。

V 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たりの純資産額	149,496円53銭
2 一株当たりの当期純利益	6,488円08銭

VI 重要な後発事象に関する注記

当社令和元年12月18日開催の取締役会決議に基づき、令和2年4月1日を合併期日として、北海道旅客鉄道株式会社（以下、JR北海道）の100%子会社である札新開発株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

- ・人材面をはじめとする、グループ内の限られた経営資源の集中配分・効率化
- ・会社規模拡大を通じた内部管理体制の整備・強化、財務基盤の強化

(2) 合併日

令和2年4月1日

(3) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併（JR北海道の100%子会社同士の無対価・適格合併）方式をとり、札新開発株式会社は解散いたしました。

(4) 合併に係る割当内容

合併新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債の発行に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 合併後の状況

本合併による当社の商号、本社所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。なお、事業内容に、「自動車教習施設の建設及び運営」が追加されました。

(7) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

VII その他の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 税効果会計に関する事項

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第39号 令和2年3月31日)を適用し改正前の税法の規定に基づき、繰延税金資産・繰延税金負債を算出しております。